

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第72期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 一成

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番6号 東京日産台東ビル4階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区元浅草二丁目6番6号 東京日産台東ビル4階

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 奥山 学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年9月30日
売上高 (百万円)	47,450	48,258	92,272
経常利益 (百万円)	1,770	1,935	2,849
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,084	1,202	1,679
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,032	1,207	1,904
純資産額 (百万円)	25,705	27,142	26,298
総資産額 (百万円)	47,446	49,284	47,481
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	46.81	51.75	72.39
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	55.1	55.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,360	628	3,146
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,479	902	1,830
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	821	486	534
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,924	13,892	13,003

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第72期中間連結会計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第71期中間連結会計期間及び第71期についても、表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、482億58百万円と前年同期に比べ8億8百万円(1.7%)の増収となりました。

損益面につきましては、人件費等の販売費及び一般管理費が前年同期に比べ8.7%増加したものの、売上総利益率が前期比で1.1ポイント増加したことにより、営業利益は17億44百万円と前年同期に比べ1億51百万円(9.5%)の増益、経常利益は19億35百万円と前年同期に比べ1億65百万円(9.3%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は12億2百万円と前年同期に比べ1億17百万円(10.9%)の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、新築住宅着工数の減少傾向の継続や、中東情勢の緊迫化に伴う住宅設備機器メーカーや住宅資材メーカーからの受注制限および価格改定要請などもあり、市場環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。現時点において、中東情勢による当社業績への影響は限定的であると判断しておりますが、今後の情勢悪化や長期化に伴い、商品の供給が急激に制限された場合には、当社グループの事業活動および業績に重要な影響を及ぼす可能性もあり、今後の動向に注視し、迅速かつ柔軟に対応してまいります。

そのようななか、当社グループは当期を初年度とする3か年計画を策定しました。3年後の業績目標として、売上高1,120億円、営業利益31億円を定め、継続的な成長戦略として今後も従業員の積極的な採用とM&Aを活用しながらエリア・商材の拡大を実行してまいります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年並みで推移しましたが、新築住宅着工数の減少は常態化しており、当面の間は回復が見込めない状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル及び建材関連販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、流通タイル販売の増加、販売強化対象である木質建材の販売が増加したことや、人員の増強や商品構成の刷新にともなうオリジナルブランドタイルの販売も回復したことなどによるものであります。タイル及び建材関連工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、新築着工数減少の影響によりサイディング工事は減少したものの、市場シェアの高いタイル・石材工事、取り扱い強化対象であるサッシ工事が増加したことなどによるものであります。住宅設備・衛生・空調機器販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、新築着工数減少の影響により水回り商材や衛生陶器類の販売は微増だったものの、高所得者向けのオリジナル浴槽の販売および仕入れ強化対象である家庭用エアコン等の販売が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は404億48百万円と前年同期に比べ9億95百万円(2.5%)の増収、セグメント利益は18億80百万円と前年同期に比べ1億47百万円(8.5%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、民間非住宅投資、公共建設投資は概ね前年並みで推移したものの、マンション向けの建設投資は力強さに欠けた状況が続きました。

このような事業環境のもと、タイル及び石材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、既存得意先からの受注量は減少したものの、新たに連結対象とした子会社の売上が加算されたことなどによるものであります。住宅設備・衛生・空調販売及び工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。その主な要因としては、公共施設のリニューアル物件が増加したことにより空調工事の売上が増加したものの、集合住宅向けの住宅設備工事が受注不足の影響により売上が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は78億10百万円と前年同期に比べ1億87百万円(2.4%)の減収、セグメント利益は、8億21百万円と前年同期に比べ1億12百万円(15.9%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加し、492億84百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億円、受取手形・完成工事未収入金等が6億33百万円、商品が3億15百万円増加した一方で、重要性が増したことにより非連結子会社であった株式会社上埜タイルを連結の範囲に含めた結果、子会社株式(投資その他の資産、その他)が8億63百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加し、221億42百万円となりました。これは主として、短期借入金が8億50百万円、支払手形・工事未払金等が6億15百万円増加した一方で、未払費用(流動負債、その他)が4億55百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加し、271億42百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億38百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて8億89百万円増加し、138億92百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6億28百万円(前中間期は13億60百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益19億21百万円の計上及び仕入債務の増加額5億69百万円、法人税等の支払額9億20百万円、売上債権の増加額1億47百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、9億2百万円(前中間期は14億79百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億51百万円、非連結子会社株式の取得による支出3億35百万円、貸付けによる支出2億10百万円、投資有価証券の売却による収入99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4億86百万円(前中間期は8億21百万円の増加)となりました。これは主として、短期借入金純増加額8億50百万円、配当金の支払額3億27百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,295,640	23,295,640	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	23,295,640	23,295,640	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日	-	23,295,640	-	896	-	1,360

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アベタ	東京都足立区	1,720	7.40
ホールセール株式会社	東京都足立区	1,720	7.40
マルティス株式会社	東京都足立区	1,172	5.04
アイナホールディングス 従業員持株会	東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル 4階	1,084	4.67
株式会社タクルコ	東京都練馬区	968	4.17
株式会社マユルコ	東京都練馬区	880	3.79
阿部一成	東京都足立区	675	2.91
阿部太一	埼玉県和光市	539	2.32
阿部亮平	東京都足立区	539	2.32
阿部溢子	東京都足立区	467	2.01
計	-	9,767	42.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,201,700	232,017	同上
単元未満株式	普通株式 29,740	-	同上
発行済株式総数	23,295,640	-	-
総株主の議決権	-	232,017	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株(議決権66個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボ ホールディングス	東京都台東区元浅草2-6-6 東京日産台東ビル 4階	64,200	-	64,200	0.28
計	-	64,200	-	64,200	0.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,124	14,025
受取手形・完成工事未収入金等	13,933	14,567
商品	1,156	1,471
未成工事支出金	2,892	2,821
販売用不動産	54	67
その他	1,766	1,869
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	32,910	34,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,398	1,594
機械装置及び運搬具（純額）	11	20
工具、器具及び備品（純額）	99	101
土地	5,144	5,263
リース資産（純額）	68	58
建設仮勘定	0	85
有形固定資産合計	6,723	7,125
無形固定資産		
のれん	207	359
その他	280	255
無形固定資産合計	487	614
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,278
長期貸付金	5	5
退職給付に係る資産	1,189	1,223
繰延税金資産	323	220
その他	3,859	3,122
貸倒引当金	126	109
投資その他の資産合計	7,359	6,740
固定資産合計	14,571	14,480
資産合計	47,481	49,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,624	10,240
ファクタリング未払金	4,468	4,500
短期借入金	215	1,065
リース債務	26	23
未払法人税等	821	560
未成工事受入金	1,080	1,428
完成工事補償引当金	67	61
工事損失引当金	51	75
その他	3,075	2,252
流動負債合計	19,431	20,209
固定負債		
長期借入金	101	169
リース債務	48	40
繰延税金負債	293	379
役員退職慰労未払金	385	414
退職給付に係る負債	114	131
その他	809	797
固定負債合計	1,751	1,932
負債合計	21,182	22,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	896	896
資本剰余金	1,404	1,404
利益剰余金	23,115	23,953
自己株式	13	13
株主資本合計	25,403	26,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	396	432
退職給付に係る調整累計額	498	467
その他の包括利益累計額合計	895	900
純資産合計	26,298	27,142
負債純資産合計	47,481	49,284

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	47,450	48,258
売上原価	40,369	40,547
売上総利益	7,081	7,711
販売費及び一般管理費	1 5,488	1 5,966
営業利益	1,593	1,744
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	23	25
仕入割引	67	68
不動産賃貸料	58	57
その他	55	62
営業外収益合計	209	223
営業外費用		
支払利息	8	10
支払手数料	2	2
不動産賃貸原価	20	18
その他	1	1
営業外費用合計	32	32
経常利益	1,770	1,935
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	17	14
特別利益合計	19	15
特別損失		
固定資産除却損	5	22
有形固定資産売却損	-	7
抱合せ株式消滅差損	33	-
特別損失合計	38	29
税金等調整前中間純利益	1,751	1,921
法人税、住民税及び事業税	531	546
法人税等調整額	135	172
法人税等合計	667	719
中間純利益	1,084	1,202
親会社株主に帰属する中間純利益	1,084	1,202

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	1,084	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	36
退職給付に係る調整額	23	31
その他の包括利益合計	52	5
中間包括利益	1,032	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,032	1,207
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,751	1,921
減価償却費	112	119
のれん償却額	35	27
抱合せ株式消滅差損益(は益)	33	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	18
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48	39
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15	25
受取利息及び受取配当金	27	35
支払利息	8	10
売上債権の増減額(は増加)	811	147
破産更生債権等の増減額(は増加)	19	36
棚卸資産の増減額(は増加)	90	86
その他の流動資産の増減額(は増加)	13	82
仕入債務の増減額(は減少)	694	569
その他の流動負債の増減額(は減少)	165	928
その他	13	8
小計	1,680	1,518
利息及び配当金の受取額	23	25
利息の支払額	8	9
法人税等の支払額	425	920
法人税等の還付額	90	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18	3
定期預金の預入による支出	12	14
有形固定資産の取得による支出	80	351
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	13	3
投資有価証券の取得による支出	40	103
投資有価証券の売却による収入	217	99
非連結子会社株式の取得による支出	1,506	335
貸付けによる支出	11	210
貸付金の回収による収入	10	10
その他	63	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,479	902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050	850
長期借入金の返済による支出	23	21
自己株式の売却による収入	64	-
配当金の支払額	255	327
その他	14	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	821	486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	702	212
現金及び現金同等物の期首残高	12,184	13,003
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	676
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,924	13,892

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の非連結子会社であった株式会社上埜タイルは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
運賃荷造費	400百万円	481百万円
給料手当	1,998百万円	2,129百万円
退職給付費用	76百万円	64百万円
賞与	516百万円	570百万円
賃借料	278百万円	297百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	18百万円
減価償却費	95百万円	97百万円

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

当社グループの大型物件事業、戸建住宅事業ともに、顧客への引き渡しが第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に集中する傾向になっております。そのため、売上高に季節的変動が見られ第2四半期(1月~3月)及び第4四半期(7月~9月)に高くなる傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	13,111百万円	14,025百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	186百万円	132百万円
現金及び現金同等物	12,924百万円	13,892百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	254	22.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月30日 取締役会	普通株式	278	12.00	2025年3月31日	2025年6月2日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	325	14.00	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月30日 取締役会	普通株式	302	13.00	2026年3月31日	2026年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,998	39,452	47,450	-	47,450
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	1	1	-
計	7,998	39,453	47,451	1	47,450
セグメント利益	708	1,733	2,441	847	1,593

(注) 1 セグメント利益の調整額 847百万円はセグメント間取引消去142百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 989百万円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,810	40,448	48,258	-	48,258
セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	5	13	13	-
計	7,818	40,453	48,272	13	48,258
セグメント利益	821	1,880	2,701	956	1,744

(注) 1 セグメント利益の調整額 956百万円はセグメント間取引消去121百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 1,078百万円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	165	8,511	8,677
住宅設備機器販売	615	9,724	10,339
タイル・外壁工事	2,728	8,736	11,464
住宅設備工事	4,489	12,479	16,968
顧客との契約から生じる収益	7,998	39,452	47,450
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,998	39,452	47,450

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	大型物件事業	戸建住宅事業	計
建材及び関連商品販売	161	8,713	8,875
住宅設備機器販売	477	10,016	10,493
タイル・外壁工事	3,294	9,223	12,517
住宅設備工事	3,877	12,494	16,372
顧客との契約から生じる収益	7,810	40,448	48,258
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,810	40,448	48,258

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	46円81銭	51円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,084	1,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	1,084	1,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,163	23,231

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

(期末配当)

第71期(2024年10月1日から2025年9月30日まで)期末配当について、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	325百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2025年12月1日

(中間配当)

第72期(2025年10月1日から2026年9月30日まで)中間配当について、2026年4月30日開催の取締役会において、2026年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	302百万円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月12日

株式会社アイナポホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 形 隆 紀

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナポホールディングスの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナポホールディングス及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。